



2021年7月1日

各位

会社名　　ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長 CEO 兼グループ CEO 小野 有理
（コード番号 6699 東証第一部）
問合せ先　　常務執行役員 CFO 徳原 英真
（TEL 06-6302-8211）

事業再生計画期間の終了、事業再生ADR債務の完済に関するお知らせ

当社子会社である田淵電機株式会社及び田淵電子工業株式会社は、2023年3月期を最終年度とする事業再生計画に定められた事業再生ADR債務を2021年6月30日に完済いたしました。

これにより、田淵電機株式会社及び田淵電子工業株式会社の事業再生計画期間が終結いたしましたことをお知らせいたします。

記

田淵電機株式会社及び田淵電子工業株式会社は、2018年6月25日に事業再生実務家協会に対し、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を申請し同日、受理されました。その後、事業再生ADR手続の対象債権者たるお取引金融機関8行と協議を進めながら、公正中立な立場から事業再生ADR手続において選任された手続実施者による調査・指導・助言もあり、2018年12月7日に対象債権者たるお取引金融機関の合意をいただき、事業再生計画が成立いたしました。

事業再生計画は、お取引金融機関8行から金融支援として債権放棄を実行していただき、債権放棄後の事業再生ADR債務（40億6,282万円）を2021年3月期から2023年3月期までの計画期間に返済するものであります。

田淵電機株式会社及び田淵電子工業株式会社は、当社グループが2020年9月8日にリリースした中期経営計画「DSA2021再点火反転攻勢版」にて新たなビジョンとして策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を具現化すべく、新常态及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システムの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、ESG経営の強化に連戦猛進して参りました。また新製品として販売開始しました全負荷タイプの蓄電ハイブリッドシステム(EIBS7)並びに派生OEM品の販売好調により、財務体質の改善を成し遂げ、事業再生ADR債務を計画より繰り上げての完済に至りました。

田淵電機株式会社及び田淵電子工業株式会社の事業再生ADR手続にご同意いただきましたお取引金融機関の皆様はもとより、お取引先等全ての関係者の皆様のご理解とご協力に深く感謝申し上げます。今後とも全ての関係者の皆様のご支援、ご期待にお答えすることができるよう全力を尽くす所存でございます。何卒、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上